令和5年度　年度計画の実績報告

（1）入学者の確保
①－1
〇入学者の確保に向けた学校説明や広報活動等の実施
・地域の中学生や保護者を対象とした説明会として、新たに北信地区中学校対象学校説明会を、9月3日(日)に開催し、生徒24名、保護者22名の参加があった。これは、今回初めての試みとして実施した。
・対面形式でオンライン形式も取り入れながら開催して、長野高専の教育環境および就職や進学の実績をアピールすることにより、入学志願者を確保した。
・ホームページコンテンツを充実させるなど広報活動を引き続き行い、長野高専の特徴や魅力を発信した。

①－2
〇志願者の増加に向けた中学生を対象とした行事として以下を実施した。
・夏のオープンキャンパス（長野高専体験入学）：7月8日(土)に実施し、生徒357名、保護者２９９名、先生１名の合計６５７名が参加した。
・秋のオープンキャンパス（授業公開）：10月30日(月)　に実施し、午前中34名、午後28名の計62名が参加し、学校説明や授業参観をした。
・進学説明会：中学校の先生を対象として、8月30日(水)に実施し、対面23名、オンライン58名、計81名の参加した。
・10月21日(土)・10月22日(日)の文化祭において、学校説明と学生による学校案内を実施し、合計115名の参加があった。
・中学生・保護者・一般の方が、春の公開授業（4/26から5/2）に41名が、秋の公開授業（10/27から11/2）に15名がそれぞれ参加し、授業や施設を見学した。
・公開講座を5講座開催し81人の参加が、出前授業を27回実施し935人の参加があった。また、11月4日(土)にキッズサイエンス実行委員会主催の長野高専キッズサイエンスを共催で実施し、参加者総数1566名となる大イベントを本校で開催し、楽しく学ぶ体験を通して、高専の魅力を発信した。
・後援会支部会と引き続き連携して、7月30日(日)松本支部で56名、8月20日(日)飯下支部で14名、9月2日(土)岳南支部で7名の生徒とその保護者がそれぞれ参加して、学校のPRを進めた。新たな体制が整備された。
・今年度初めての試みとして高専模試を10月9日(月)に実施し、その際に学校説明と学校見学を開催し、延べ19名の生徒とその保護者の参加があった。
・これらの説明会では、学科改組を行った長野高専の特徴や入試情報を積極的にアピールした。

②－1
〇女子学生志願者の確保への取組計画
・女子中学生向けパンフレット「理系で行こう」を印刷し、女子中学生に説明する機会があるごとに、高専機構作成の女子中学生向けのパンフレットと共に配布した。
・一日体験入学で男女共同参画推進室主催で本校女子学生6名に協力してもらい、女子中学生向け相談ブースを設置し、22名ほどの来訪があった。
・秋のオープンキャンパスにおいて、男女共同参画推進室主催で本校女子学生5名に協力してもらい、女子中学生向け相談ブースを設置し、5件ほどの相談を実施した。

②－2
〇留学生確保への取り組み
・タイOVECと連携し、国費留学生推薦のためのオンライン面談を9月1日に実施した。
・JASSO日本語学校との交流会を10月22日の文化祭に併せて実施した。

③
〇長野工業高等専門学校の教育にふさわしい資質、意欲と能力をもった学生の確保への取組計画
・推薦選抜と学力選抜それぞれの合格者について追跡調査を行い、募集人数について継続とした。
・推薦選抜について判定方法に関する改善を行い、実施した。

（2）教育課程の編成等
①－1
〇中長期（5～10年程度）の高専の将来構想、教育課程の改善の検討及び必要な措置
・令和6年度から適用される改訂版MCCの確認を行い，教育課程の改善を行った。

①－2
〇2020年度から実施している豊橋技術科学大学との連携教育プログラムを推進した。
・令和5年度に1名の学生が入学した。令和6年度には2名入学する予定である。引き続き本校教員と豊橋技術科学大学教員との研究マッチングを行う。
〇長期学外実習を核とし、講義への企業人の参画等、産業界と連携した共同教育を推進した。
・1年生前期「実践工学演習」において、産業界から講師を招いて授業を実施した。

②－1
〇海外で活動する学生数を増加させるための取組計画
・ネイティブ教員が担当する英語プレゼンテーションに関する授業等を前期科目として実施した。
・低学年における少人数での英会話の授業の実施等、本校の計画に従いグローバル人材育成プログラムを推進した。
・海外機関と国際交流担当部門が連携して計画し、夏季休業中の8月～9月にシンガポール（10名）、ベトナム（6名）、香港（16名）、インドネシア（3名）、カンボジア（1名）、カナダ（10名）を対象とした海外研修を実施した。
〇相互交流型インターンシップの実現のための教育機関連携による交流機会創成
・夏季休業中に実施したカナダへの海外研修を、春季休業中にも実施し、交流の機会を更に追加した。

令和5年度　年度計画の実績報告

②－２
〇海外に飛び出すマインドの育成
・2年生が11月7日～10日に台湾へ海外研修旅行に行き現地の学校と交流を行った。
・中高学年も対象に海外研修説明会を実施するため、参加者を積極的に募った。

③－１
〇地域の総合型スポーツクラブに依頼して課外活動指導員を採用し、平日の放課後と休日について課外活動の支援体制を継続した。
〇全国高専体育大会や、全国高専ロボコン等の全国的な競技会やコンテストに出場する団体に対して指導教員を配置するとともに、後援会から旅費等の援助を行うなど、学生の活動を支援した。

③－２
〇ボランティア活動に関しては、特別学修「キャリアデザイン」で単位化している。
〇4月27日（木）に長野市職員による長野市放課後こども総合プランアドバイザー説明会を校内で開催し、児童センターや子どもプラザにおける活動を支援した。また、長野市からの依頼を受け、4月23日（日）に開催された第25回長野マラソンに競技運営ボランティアを派遣した。
〇顕著な活躍のあった学生26名に対して「長野高専学生表彰」を授与した。

③－３
〇学生の海外経験への意識の維持向上
・シンガポールRPの学生を11月から3月にかけて受け入れ、国際寮を利用して在校生との交流を行った。
・夏季休業中に海外研修へ行った学生5名が1学年を対象に、研修への動機、事前に行った英語学習、現地の様子等を自身で作成した資料を基に発表を12月11日に行った。
・各種奨学金制度について学生への周知を行い、国際会議や様々な留学プログラムへの参加の機会の拡充を図った。

（3）多様かつ優れた教員の確保
①
〇専門科目（理系の一般科目を含む）にあっては、博士の学位を有する者、技術士等の職業上の高度な資格を有する者及び民間企業等の経験を通して高度な実務能力を有する者等、一般科目にあっては、修士以上の学位を有する者及び教育機関の経験を有する者等、優れた能力を有する者の採用の促進を図った。
・機械ロボティクス系、情報エレクトロニクス系分野において、博士の学位を有する者を公募した。特に、情報エレクトロニクス系分野においては、民間企業等の経験を通して高度な実務能力を有する者を積極的に採用するため、民間の転職サイトに掲載（有料）し公募を行った。機械ロボティクス系分野において、博士取得予定のもの１名を令和6年４月１日付で任期付助教として採用した。
・リベラルアーツ教育院国語分野において、修士以上の学位を有する者及び教育機関の経験を有する者を公募し、博士の学位を有するもの１名を令和6年４月１日付で助教として採用した。
〇毎年実施される校長との面談において、将来の目標やキャリアプランを具体化し、明確化した。
〇内地研究員の制度について、本校規則の制定を行い、派遣を積極的、かつ円滑に行える仕組みを整えた。

②
豊橋技術科学大学と5高専（長野、岐阜、沼津、鈴鹿、奈良）で、クロスアポイントメント制度を実施するため、協定内容の検討を行った。

③
〇勤務時間制度等について随時周知するとともに、校長及び部課長等との面談等を利用し、個別の家庭事情等を把握の上、かつ必要があれば勤務時間制度や同居支援プログラムを紹介した。
・年５日の年次有給休暇の確実な取得について、全体周知を行い、達成していない者については、個別に連絡を行った。
・部課長等の面談を実施し、個別の家庭事情等を把握した。
・全事務職員に向け、事務部長から時間外勤務に関しての制度の説明を行った。
・同居支援プログラムで派遣校となったため、受入校と調整を行い、令和6年度からの派遣（２名）を行うことを決定した。
〇産休、育休等の必要が出た時には制度を利用できるようグループウェアで周知した。
〇産休、育休等の教員が在籍する系・教育院への支援内容を検討した。
〇男女共同参画セミナー「生と性の講習会（第３学年）」（長野市との連携事業）を予定していたが、都合により「生命（いのち）の安全講習会」に内容を変更して実施した。
〇機構本部から各種の女性研究者支援プログラムについての、周知を行い活用を促した。
〇女性教員の働きやすい環境のあり方等を検討するためのアンケートを実施した。
〇入学者選抜（2/11）において一時託児所を設けた。

④
〇グローバルエンジニア育成事業において継続して外国人の特命教員を採用した。
〇常勤教員の公募を行う際、外国人教員採用を行い、令和6年度から常勤の准教授として採用した。

⑤
〇高専・両技科大間及び高専間の交流制度に基づく教員交流を周知し、募集を行った。

⑥
〇法人本部による研修および大学等が実施するFD研修やセミナー、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修及び企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修を案内した。
〇教員の能力向上を目的としたFD研修会を、関連委員会等と共同して企画し、講師を招く等して次のとおり開催した。
・「MCC改訂とカリキュラムマネジメントについて」を法人本部講師により、対面で開催した。（参加者約37名。アンケート回答者数）
・「キャリア教育について」を外部講師により、対面で開催した。（参加者約23名。アンケート回答者数）
・「人間関係トレーニング「わかちあう・こたえる」」を本校スクロールソーシャルワーカーを講師に、オンラインで開催した。（参加者数約53名。オンライン聴講者数）
・「挑戦的な高専生をどう支援するか？コンテストやイベントを含むキャリア支援・アントレ教育について」を外部講師により、対面で開催した。（参加者数30名。会場での人数）
〇教員の能力向上を目的とした人材育成のしくみとして、新任教員へのチュータ制度を整備し、令和5年度から実施した。

令和5年度　年度計画の実績報告

⑦
〇法人本部の教員顕彰について、全体周知を行い、推薦者を選考し推薦した。学内版の教員顕彰については、教育、研究、社会貢献において顕著な功績を挙げた者に顕彰を実施した。

（4）教育の質の向上及び改善
①
（本科）
〇教育の質の向上および改善
・改訂版MCCと教育課程の整合を確認し、分野横断的能力のセルフチェックを全学年で実施するなどの取組を行った。
・対話的で主体的な深い学びの実現に向けた教育改善の推進を継続して行った。
・ポートフォリオによる効果的教育の実施に向けた方策を検討し、4学年に対する試行を実施した。
（専攻科）
〇科目到達目標とディプロマポリシーとの整合を再確認し、ディプロマポリシーに基づく科目到達目標となるよう点検を進めた。
〇学生のポートフォリオによる学習状況や到達度の点検について再確認し、状況把握の質を高めるよう取り組んだ。
・年度開始時の学生面談時にポートフォリオを持参させて、ルーブリックによる達成度を確認した。
〇Webシラバスの利用推進と、モデルコアカリキュラムの科目レベルの明確化、ルーブリック評価を進めた。
・授業開始前等でシラバスの内容を説明した。

②
〇自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価計画
・昨年度の自己点検・評価表を作成し、ホームページに掲載した。
・本年度の自己点検・評価については、四半期ごとに点検を行い、評価した。
・7月～10月においてJABEE認定の継続審査を受審し、10/12（木）のJABEE審査結果報告会により、すべての項目で「S」評価（従来のA＋Cを統合）を頂いた。2027年度末まで認定された。

③－1
（本科）
〇地域や産業界における課題の解決に向けた教育の推進
・地域企業からの課題を踏まえての実践的な工学演習の設定について計画を進めた。
・実施された地域の産業フェアやキッズサイエンスでの教育効果を確認した。
・アントレプレナーシップやSDGs推進に関連する新科目エンジニアリングデザイン入門を実施した。
（専攻科）
〇従来から実施している課題解決型学習科目「機能デザイン」に加えて、長期インターンシップ科目「学外実習」において地域や産業界が直面する課題解決を目指した内容の実施を進めた。

③－2
（本科）
〇企業と連携したインターンシップ事業の推進
・長野高専技術振興会の参加企業と連携して、企業説明会、研修会、実務訓練および報告会を実施し、今後の課題を確認して更なる充実に向けた検討を行った。
（専攻科）
〇企業から招聘した非常勤の講師を活用した実践的な技術を教授するための科目「実践工学演習」の内容について検討した。
〇国内外での学外実習を推進し、その事例を学生に紹介するとともに、学外への紹介も検討した。

③－3
〇情報系科目を担当する教員を外部の専門機関が実施する情報セキュリティ研修会に派遣し、教員の高度化を図った。具体的には2023年度CYDER集合演習Aコースを11月28日に受講した。

令和5年度　年度計画の実績報告

④
（本科）
〇技術科学大学との連携による教育の推進
・技術科学大学のeラーニングシステムを利用した連携教育を実施し、3名の学生が受講した。
（専攻科）
〇豊橋技術科学大学との連携教育プログラムの実施にあたり、定期的に連携協議会を実施するとともに、研究マッチング制度を利用した共同研究を推進した。

（5）学生支援・生活支援等
①
〇「心のケア講習会」について、1年生については5月23日（火）に、3年生については5月の特別活動等の時間に実施した。
〇4年生に対しては、2月21日（水）に「進路決定や進級にあたっての心構えに関する講演会」を、4年生の保護者に対しては、2月23日（金）の進路説明会（進路支援室主催）において、同様の講演会を開催した。
〇11月8日（水）に本校スクールソーシャルワーカーを講師とした学生相談（いじめ対策）に係るFD研修会を開催した。

②
〇独立行政法人日本学生支援機構や地方公共団体、民間団体等の奨学制度について、学生便覧への掲載や学生掲示で周知するだけでなく、ホームページ掲載により、保護者等へも情報提供を行った。また、学級担任ほか教員とも情報共有し、必要な学生に情報提供した。
〇高等学校等就学支援金については、3月6日（水）の合格者説明会において令和6年度入学予定者の保護者向けに説明を行った。また、在学中の学生及び保護者へ手続き前に郵送するなど情報提供を行った。
〇高等教育の修学支援新制度について、4年生以上を対象に、日本学生支援機構給付奨学金「在学採用」申込説明会を4月21日（金）に開催した。また、3年生を対象に、同奨学金「予約採用」申込説明会を4月26日（水）に開催した。

③
〇当該学年の担任と協力して、低学年から高学年にわたる系統的なキャリア支援を行った。
〇8月7日（月）に、1年生に対して、進路が決定した5年生による進路講演会を行った。
〇3年生向けキャリア教育として、11月8日（水）にキャリアセミナーと、11月9・10日に企業・現場見学を行った。
〇4年生向けキャリア教育として、11月8～10日に企業・現場見学を行った。また、10月4日（水）にキャリアセミナーを、2月23日（金）に進路講演会を、12月6日（水）に卒業生講演会を開催した。
〇専攻科生に対して、8月9日（水）にキャリアセミナーを行った。2月21日（水）に大学院進学講演会を開催した。
〇各講習会や講演会、セミナーに関しては、下級生など対象学年以外からも参加を認めた。
〇キャリコーディネーター（非常勤職員）を雇用して、学生に対する進路相談を行うとともに、進路担当教員との連携を行い、キャリア支援を充実させた。

①
〇長野高専研究シーズ集への掲載推進活動を行い，62教員による産学連携シーズ集を600部作製し，技術振興会会員や各種産業展等での研究紹介事業に活用。
〇リサーチマップ等への情報掲載の呼びかけを行い，更新を行った。

②
〇特命教授によるマッチング，産業展(5回)等を通じた産学連携活動を実施。
〇技術相談20件，共同研究契約32件，受託研究5件，受託事業3件を実施。
〇地方公共団体、経済団体等と連携した活動報告等を4回企画し実施。
〇弁理士による研究支援や特許明細書執筆活動を実施。
〇5件の特許維持判定および1件の特許出願判定を実施。

③－1
〇報道機関等との関係構築に取り組み、情報発信機能を強化し、本校の強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生活動等の様々な情報を、プレスリリースや報道機関への情報提供等を通じて、多くのメディアで取り上げられるようにし、広く社会に発信した。

令和5年度　年度計画の実績報告

③－２
〇地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページに掲載するとともに、報道内容及び報道状況を申請フォームから法人本部に随時報告した。

①－１
〇関係機関との連携による「KOSEN」の導入支援への取組
・リエゾンオフィス、関係機関との連携を強化し、「日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）」の導入支援校の学生・教員の要望に即して支援を行う準備を整えた。

①－３　タイにおける「KOSEN」の導入支援（テクニカルカレッジにおいて日本型高等専門学校教育を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象としての支援を実施する。）
〇協力支援幹事校として支援最終年度の実施計画を策定する。
・昨年度の協力支援校（八戸・小山・木更津・石川・熊本・沖縄高専）からは引き続きの支援を頂けることとなり、新たに長岡高専が協力支援校に加わることとなった。業務に関しては、例年通り授業科目の分野ごとに分担することとした。
・5月29日に開催された第１回 国際戦略推進本部会議(オンラインも含めて36名出席)にて、これまでの実施事項および本年度の活動計画を報告した。第2・3・4回会議(オンラインも含めて40名程度出席)では活動の途中経過を報告した。
・機構本部とタイ教育省OVECとの間で毎月1回程度開催されるオンライン会議(1時間程度，日本側参加者：機構本部2名、長野高専2名，タイ側参加者：OVECから2名，チョンブリ3名，スラナリ3名程度)に参加し、お互いの情報を交換しつつ連携を密にできた。
・校内では、タイ協働センター会議(委員5名，学生課3名)を毎月開催し、年度当初に決定した業務分担を基に活動できた。
〇チョンブリ・スラナリ両校のプレミアムコース（5年間のモデルコース）の教育高度化を支援する。
・授業計画・内容検討については、Teams上で、5月2日から約一週間をかけて前期(5/15-9/21)の、10月11日 から約一週間をかけて後期(10/16-2/23予定)の授業内容検討を行い、学生達の理解度や他の科目との関連性を考慮して応用数学(5年生)、メカトロニクス(4年生)、マイクロプロセッサー(3年生)などの授業内容を一部変更した。Teams上での検討には、本校タイ協働センター委員、タイ両校の授業担当教員など延べ約50名が参加した。これまでに日本側が開発・提供してきた教材に関しては、タイの学生達が随時利用できるよう整備するため、タイ側へのサーバー設置・運用について担当の情報系教員へ支援した。
・前期中間(7/18-21)・期末(9/18-21)および後期中間(12/18-21)・期末(2/19-22)アセスメントでは、現地化を進めるために1～5年生の30科目の問題・模範解答を全てタイ教員に作成して頂き、日本側からは必要に応じてコメントした。試験結果については、オンライン会議(7月27日、10月11日、1月11日)および対面会議(3月8日)で共有し、成績不振学生へのサポートなどについて協議した。
・Final Year Projectは、インターンシップ先現地日系企技術者の協力を得て実施され、8月22日から25日に開催されたOVEC主催のThe 8th International Convention on Vocational Student’s Innovation Project (ICVSIP2023) 期間中には、5年生(チョンブリ13名，スラナリ14名)からの中間報告を受け、協力支援校教員2名と共に問題点や改善点を指摘した。なお、3月6日にはチョンブリ・スラナリの学生・教員がバンコクに集まり最終発表会を行い、一年間の成果を共有した。
・8月26・27日にチョンブリ(1年生17名，教員2名)、8月31日・9月1日にスラナリ(1年生7名，教員2名)に対して機械製図・数学の研修を実施した。3月9・10日には画像処理、3月11日・12日には有効数字に関する教員研修(チョンブリ教員3名、スラナリ教員3名)を実施した。
・チョンブリ(3月14～16日)およびスラナリ(3月22～27日)にて、タイ学生のインターンシップ先日系企業(計8社)を訪問し、学生達へのキャリア教育支援を依頼した。
・5月15日から29日の間、5年生27名・教員4名・OVEC職員1名が本校国際寮に滞在して授業・課外活動に出席した他、工場見学、学生交流などを実施し高専教育や日本のものづくりへの理解を高めた。本活動には、本校学生の他20数名の教職員が関わることができた。また、ICVSIP2023には本校学生5名・教職員3名が参加し、学生は研究発表・学生交流を、教職員は高専の紹介を行った。
・タイ学生との国内(本校での活動)・現地(ICVSIP2023へ本校学生5名参加)での交流ができた。次年度以降は、協力支援校を中心に複数の高専でタイ学生を受け入れること、ICVSIP2024(8月にチェンマイで開催予定)へ高専生が参加することを含めて、より密な交流計画についてOVECと検討した。

②
〇「KOSEN」導入支援に係る取組
海外で開催されるKOSEN関連の学会やイベントの周知を行い、国内在校生に対しても「KOSEN」の意味合いを再認識させ、教職員・学生一体となりKOSEN海外展開の支援を行うための準備を整えた。

③-1
〇海外で活動する学生数を増加させるための取組計画
・ネイティブ教員が担当する英語プレゼンテーションに関する授業等を前期科目として実施した。
・低学年における少人数での英会話の授業の実施等、本校の計画に従いグローバル人材育成プログラムを推進した。
・海外機関と国際交流担当部門が連携して計画し、夏季休業中の8月～9月にシンガポール（10名）、ベトナム（6名）、香港（16名）、インドネシア（3名）、カンボジア（1名）、カナダ（10名）を対象とした海外研修を実施した。
〇相互交流型インターンシップの実現のための教育機関連携による交流機会創成
・夏季休業中に実施したカナダへの海外研修を、春季休業中にも実施し、交流の機会を更に追加した。

③-2
〇海外に飛び出すマインドの育成
・2年生が11月7日～10日に台湾へ海外研修旅行に行き現地の学校と交流を行った。
・中高学年も対象に海外研修説明会を実施するため、参加者等を積極的に募った。

令和5年度　年度計画の実績報告

③－３
〇学生の海外経験への意識の維持向上
・シンガポールRPの学生を11月から3月にかけて受け入れ、国際寮を利用して在校生との交流を行った。
・夏季休業中に海外研修へ行った学生5名が1学年を対象に、研修への動機、事前に行った英語学習、現地の様子等を自身で作成した資料を基に発表を12月11日に行った。
・各種奨学金制度について学生への周知を行い、国際会議や様々な留学プログラムへの参加の機会の拡充を図った。

④-1
〇留学生確保への取り組み
・タイOVECと連携し、国費留学生推薦のためのオンライン面談を9月1日に実施した。
・JASSO日本語学校との交流会を10月22日の文化祭に併せて実施した。

⑤
〇留学生危機管理制度OSSMAの契約を継続すると共に、危機管理マニュアルの拡充を図り安否確認体制を維持した。
〇留学生の地域交流を継続して検討した。（ボランティア、地元高校との定期交流等）

２．業務運営の効率化に関する事項
２．１　一般管理費等の効率化
〇高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、高専機構の数値目標に沿って、一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他については1%の効率化を図った。
〇学内営繕等については、緊急性・必要性等をキャンパスマネジメント委員会で審議決定のうえ実施し、施設保全管理の効率化を図った。

２．２　給与水準の適正化
〇法人本部で検証した改正案について、通知があり次第、過半数代表者の意見聴取を行った上で、改正について、教職員へ周知した。

２．３　契約の適正化
〇業務運営の効率性及び国民の信頼性の観点から、引き続き、契約に関しては一般競争入札とすることを原則とし、随意契約についての見直しを図り、仕様策定に際しては競争性の確保に留意した仕様とするよう図っている。入札参加資格の策定に際しては競争性の確保に留意した条件とするよう図った。

令和5年度　年度計画の実績報告

3．予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画
　3．1　戦略的な予算執行・適切な予算管理
〇予算の有効活用のための方策を検討し、予算配分方針を定めた。
〇予算配分においては、校長のリーダーシップを十分に発揮できるよう校長裁量経費を確保した。
〇全校的な視野から教育研究活動のなお一層の活性化を促し、充実・発展を図ることを目的に特別経費を確保した。

〇独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理した。

3．2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加
〇科学研究費補助金の申請書添削活動を強化し，他の教員による添削に9名の教員が参加し，うち3件で科学研究補助金を獲得(基盤B1件，基盤C1件，若手1件)。
〇特命教授の支援により9件の共同研究契約を締結。
〇研究シーズ集を600部作作成し，技術振興会会員企業への周知，各種産業展での広報活動を実施した．また，各種補助金等の公募案内を随時全教員に通知し，応募に向けた啓蒙を実施。
〇信州大学の大学発新産業送出基金事業「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」に協力機関として参加。
〇豊橋技術科学大学のTUTサテライトを開設。
〇「長野高専基金」の募集活動を実施し，98件の寄附を獲得。

6．重要な財産の譲渡に関する計画
〇黒姫山荘(合宿研修施設)土地建物は進めていた売却の見込みがたたないため、高専機構本部と検討の結果、現物納付として進めることとなった。

7．剰余金の使途
〇決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進等の地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てた。

8．その他主務省令で定める業務運営に関する事項
　8．1 施設及び設備に関する計画
①－1
〇キャンパスマネジメント委員会内にWGを設置し、キャンパスマスタープランの改訂に着手した。しかしながら、60周年記念事業等への対応を優先したため、具体的な改定案の提言には至らなかった。
〇今後多様化が想定される教育・研究に的確に対応しうる施設整備を図るため、その基礎データとなる学生・教職員等の利用度調査（施設の稼働率調査）を7月に実施した。

①－2
〇非構造物耐震結果の確認を行うとともに、危険度の高い個所については、随時必要な改修等を行った。

③
〇これまで改修を実施していない第二体育館トイレのリニューアルを行い、女子学生及び教職員の修学・就業上の環境整備を行った。

　8．2 人事に関する計画
（1）方針
教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施した。
①
〇法人本部から示された外部人材やアウトソーシング等の活用として、地域のスポーツ関連NPO法人等との連携を基に、当該法人が有する人的資源を活用し、課外活動指導員の配置を図り、併せて教職員の働き方改革のため、課外活動指導員を11名、学生寮指導員を3名採用し、課外活動、寮務等の業務の見直しを図った。

令和5年度　年度計画の実績報告

② 法人本部から示された教員人事枠を基に、学科改組に対応した人員枠の検討を行い、計画的かつ戦略的な教員人事を行った。

③ 法人本部から示された教員人事枠を基に人事について検討し、任期制の活用等により教員公募を行うことで若手教員の採用を推進し、任期付若手教員を採用した。

④－１
〇専門科目（理系の一般科目を含む）にあっては、博士の学位を有する者、技術士等の職業上の高度な資格を有する者及び民間企業等の経験を通して高度な実務能力を有する者等、一般科目にあっては、修士以上の学位を有する者及び教育機関の経験を有する者等、優れた能力を有する者の採用の促進を図った。
・機械ロボティクス系、情報エレクトロニクス系分野において、博士の学位を有するものを公募した。特に、情報エレクトロニクス系分野においては、民間企業等の経験を通して高度な実務能力を有する者を積極的に採用するため、民間の転職サイトに掲載（有料）し公募を行った。機械ロボティクス系分野において、博士取得予定のもの１名を令和6年４月１日付で任期付助教として採用した。
・リベラルアーツ教育院国語分野において、修士以上の学位を有する者及び教育機関の経験を有する者を公募し、博士の学位を有するもの１名を令和6年４月１日付で助教として採用した。
〇毎年実施される校長との面談において、将来の目標やキャリアプランを具体化し、明確化した。
〇内地研究員の制度について、本校規則の制定を行い、派遣を積極的、かつ円滑に行える仕組みを整えた。

④－２
〇豊橋技術科学大学と5高専（長野、岐阜、沼津、鈴鹿、奈良）で、クロスアポイントメント制度を実施するため、協定内容の検討を行った。

④－３
〇勤務時間制度等について随時周知するとともに、校長及び部課長等との面談等を利用し、個別の家庭事情等を把握の上、かつ必要があれば勤務時間制度や同居支援プログラムの取組を検討した。
・年５日の年次有給休暇の確実な取得について、全体周知を行い、達成していない者については、個別に連絡を行った。
・部課長等の面談を実施し、個別の家庭事情等を把握した。
・全事務職員に向け、事務部長から時間外勤務に関しての制度の説明を行った。
・同居支援プログラムで派遣校となったため、受入校と調整を行い、令和6年度からの派遣（２名）を行うことを決定した。
〇産休、育休等の必要が出た時には制度を利用できるようグループウェアで周知した。
〇産休、育休等の教員が在籍する系・教育院への支援内容を検討した。
〇男女共同参画セミナー「生と性の講習会（第３学年）」（長野市との連携事業）を予定していたが、都合により「生命（いのち）の安全講習会」に内容を変更して実施した。
〇機構本部から各種の女性研究者支援プログラムについての、周知を行い活用を促した。
〇女性教員の働きやすい環境のあり方等を検討するためのアンケートを実施した。
〇入学者選抜（2/11）において一時託児所を設けた。

④－４
〇グローバルエンジニア育成事業で雇用している特命教員（外国人）について、常勤教員の公募を行う際、外国人教員採用の検討を行った。その結果、現在、当該者を常勤の准教授として採用した。

④－５
〇男女共同参画及びダイバーシティに関する周知を随時行った。
〇教職員、学生を対象としたダイバーシティ等に関する講演会を7月、１０月及び３月に実施した。
〇教員公募において、女性優先公募を行った。

⑤
〇高専・両技科大間及び高専間の交流制度に基づく教員交流を周知し、募集を行った。（再掲）
〇本校独自採用の事務職員を含めた信州大学との人事交流を継続して実施した。
〇法人本部による研修、近隣大学等が実施するFDセミナー、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修及び企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修を教員へ案内した。
・職務能力の向上と業務の効率化を進めるため、本校独自の研修（タイムマネジメント研修、ジョブ・クラフティング研修）を、講師派遣型研修事業を行う企業に依頼し実施した。
〇教員の能力向上を目的としたFD研修会を、関連委員会等を共同して企画し、講師を招く等して次のとおり開催した。（再掲）
・「MCC改訂とカリキュラムマネジメントについて」を法人本部講師により、対面で開催した。（参加者約37名。アンケート回答者数）
・「キャリア教育について」を外部講師により、対面で開催した。（参加者約23名。アンケート回答者数）
・「人間関係トレーニング「わかちあう・こたえる」」を本校スクロールソーシャルワーカーを講師に、オンラインで開催した。（参加者数約53名。オンライン聴講者数）
・「挑戦的な高専生をどう支援するか？コンテストやイベントを含むキャリア支援・アントレ教育について」を外部講師により、対面で開催した。（参加者数30名。会場での人数）
〇教員の能力向上を目的とした人材育成のしくみとして、新任教員へのチュータ制度を整備し、令和5年度から実施した。（再掲）

（２）人員に関する指標
〇幅広いキャリアが育まれるよう、本校独自採用の事務職員の定期的な異動計画を、職員の要望や適性等に留意しつつ、外部機関への出向を含め、検討した。
・職務能力の向上と業務の効率化を進めるため、本校独自の研修（タイムマネジメント研修、ジョブ・クラフティング研修）を、講師派遣型研修事業を行う企業に依頼し実施した。

令和5年度　年度計画の実績報告

8．3 情報セキュリティについて
〇教職員の意識向上のため、外部講師を招き、サイバーセキュリティに関するSD研修会もしくはそれと同等の研修内容が学べるサイトでの閲覧と確認テストの実施，および機構本部のe-learning による研修を年度末までに実施した。また、標的型メール訓練は実施済である。
〇情報セキュリティ推進委員会を毎月１回程度開催し、本校の情報セキュリティ向上に関する現状確認と検討を行った。
〇標的型メール訓練に併せセキュリティインシデント発生時のフローを全教職員で確認し、予防及び被害拡大を防ぐための啓発を行った。
〇学内ネットワークの安全運用のため、サイバーセキュリティにおけるセルフチェックシートを作成しセルフチェックを行った。

①－２
〇校長・事務部長会議等における審議、決定される法人としての課題や方針について、必要に応じて執行会議懇談会で議論をし、各会議において検討を行った。

②－１
〇理事長と校長との面談等において示される、法人全体の方向性を常に意識し、共有できるよう各会議等において周知を行った。
・7月13日に行われた理事長ヒアリングの内容について、適宜、執行会議懇談会で話題提供し、必要な内容は各会議において周知した。

②－２
〇コンプライアンス意識の向上を図るため、全教職員を対象としてコンプライアンスに関するセルフチェックを実施し、完了した。
・セルフチェックの結果を確認し、回答内容に応じて適切な助言等を行い、全教職員のコンプライアンス意識の向上を図った。

③
〇内部監査及び相互監査の実施計画
・令和3年度に実施された内部監査で指摘された事項のフォローアップについて、7月5日に全ての項目において「適正」となった旨連絡があった。

④
〇「公的研究費の使用に関する研修会」を9月28日～10月27日を受講期間として全教職員向けにオンラインで開催した。
併せて理解度チェックも行い今後の研修内容の参考にした。
年度途中の着任教職員には、着任時に上記研修会の受講及び理解度チェックを行った。

⑤
〇中期計画及び年度計画の実施計画
・第４期中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画の作成を行った。
・年度計画の各項目に関して自己点検評価を行った。